

# すもと

第32号

平成26年6月15日

洲本市議会だより



五月晴れ  
元気いっぱい!!すもとっ子

目次

代表質問、一般質問	(2)～(8)
討論	(9)
予算審査特別委員会	(10)～(12)
5月定例市議会 議案等の議決結果と概要	(13)
常任委員会審査、特別委員会、議員研修	(14)～(15)
議会報告会の案内、5月定例市議会の日程	(16)

# 代表質問

代表質問

「志」(こころざし) 上田 昌孝

代表質問

宙(おおぞら) 小松 茂



Q 市の財政状況と今後の見通しは

A 堅実な運営を行い、健全財政を確保する

Q

洲本市の管理する建築物の耐震化の状況は。所管する建築物は68棟で、

64棟については耐震化が完了している。

Q

昨年度より実施の緊急輸送路沿道建築物耐震化助成事業、

及び本年度より実施の大規模建築物耐震化助成事業については、所有者の負担も大きいと思うが、昨

年度の事業実績は。

A 昨年度の耐震化助成事業については、現在まで助成申請がない状況。今後、制度の周知を図っていきたい。

Q 行政として、田舎暮らしの交通の不便さを解消し、交通改善による試験運行調査が実施されたが、実用化のめどがあるのか。

A 昨年度に引き続き、民間バス路線への補助、実際の交通ニーズを把握するためのデマンド交通試験運行を実施するとともに、総合的な

交通対策の展開に向けて調査を行っており、課題を洗い出し、あるべき移動手段を検討する。

Q

中川原スマートインターチェンジについては、平成30年3月の供用開始に向け、事業推進を行うとのことであるが、このイン

ターチェンジを、洲本市全体の地域活性化どのようにリンクさせ、事業展開をされるのか。

A 整備に合わせて、その活用策を展開していくことが重要

と考へている。昨年、中川原スマートインターチェンジ利活用等活性化委員会を設置し、地域の活性化の利用拡大を図るための方策を検討し、その結果を来年度には提言していただく予定である。

Q 洲本市では、小学校におい

て県下でも先駆的なICT機器を活用した、フューチャースクールが行われているが、児童にどのような変化や効果があつたか。

● 実 実 運用実験

Q 新庁舎供用開始後の五色庁舎の位置づけは

A 五色庁舎はしっかりと維持活用していく

●市長選挙の結果の評価

Q 市長選挙での圧勝をどのように受け止めているか。

A 「対話しながら」を大切にするまちづくりを進め、定住促進策など、さまざまな施策を進めてきた。選挙結果を見る限り、これまでの施策が評価されたものと受け止めている。期待にしっかりと応えていきたい。

Q 市長選挙での圧勝をどのように受け止めているか。

A 安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備を進めるため、通院は小学校6年生まで、入院は中学校3年生まで自己負担無料に拡充することとした。

●医療・福祉制度の充実

Q 「こども医療費助成の充実が図られていることを高く評価する。制度拡充に対する市長の思いは。

A 安心して子どもを生み育てることのできる環境の整備を進めるため、通院は小学校6年生まで、入院は中学校3年生まで自己負担無料に拡充することとした。

Q 「こども医療費助成の充実が図られていることを高く評価する。制度拡充に対する市長の思いは。



Q 新庁舎供用開始後の五色庁舎の位置づけは

A 五色庁舎はしっかりと維持活用していく

●生活環境の向上

Q 公共交通空白地域対策など、これから公共交通体系の在り方についてどのように考えるか。

A 「福祉のまち・五色」のシンボルであり、地域医療の拠点として施設として存続すべきものと考えている。

Q 五色地域の直営診療所に対する考え方。

A 五色地域の直営診療所に対する考え方。

Q 県立淡路病院跡地は高齢者

A だけでなく、障がい者・児童福祉なども含めた福祉の拠点として

Q 県立淡路病院跡地は高齢者だけでなく、障がい者・児童福祉なども含めた福祉の拠点として整備することが望ましいと考えるが。

●医療・福祉制度の充実

Q 「こども医療費助成の充実が図られていることを高く評価する。制度拡充に対する市長の思いは。

●子育て環境の充実

Q 参画と協働、市民参加のまちづくりを推し進めるために、NPOやコミュニティビジネス育成への支援を行う考えは。

A 住民ニーズの多様化に対応する上でもNPOなどの力を活用することは、これらのまちづくりに不可欠と考える。地域の活動状況を調査、情報収集をしていく。

# 代表質問



**A** 税改正は、社会保障の健全化の達成を目指すもの。今後、地方財政措置や社会保障関係費の状況について、引き続き注視していく。

- **A** 原発は、適正な運用をしつつ、代替エネルギーで確保していくのが望ましい。
- **B** 全国学力テストの結果を公表することが可能になつたが、洲本市の対応は。
- **C** ようになつたが、学校名を明らかにした公表については考えていない。

**Q 消費税引き上げで住民・自治体の負担増は  
A 増税分は「社会保障の安定化」が前提**

代表質問

日本共産党 片岡 格

代表質問

公明党 先田正一

## ●消費税増税による影響

## Q 防災・津波対策についての基本的な考え方は。

Q

**Q** 压倒的多数の市民には「アベノミクス」の恩恵はない。

**A** その上に消費税の引き上げで一層生活が厳しくなるのでは。景気は穏やかな回復傾向にあるが、動向には注視する必要がある。

**Q** 市長の選挙公報に、南海ト ラフ巨大地震即避難率100%をめざすとあるが、被害の想定と 民の命を守ることを最優先とする。て、いざという時に備え、住

**Q** 地区が重点整備地区に加えられ、今年度に設計を進め平成27年度の工事着手に向けて取り組む。

者に無料で実施、本年度はさらに対象年齢を64歳まで拡大し約2,000人の受診を見込む。20歳の検査については、引き続き情報収集に努め、今後の対応を検討する。

**Q** 消費税引き上げで市財政への影響は。

**Q** 消費税増税で自治体の財政は豊かになるのか。  
**A** 歳入面で地方消費税交付金の增收は約5,200万円。地方交付税については現時点では明確になつていない。歳出面での影響は、工事請負費等の増加額が約1億2,000万円となる見込みである。

2・8mまで215ha。被害想定は、住基台帳による推計で4,000世帯、人口7,700人。津波による犠牲を出さないためには高台への避難が不可欠。そのための避難路の整備、避難場所の確保に努める。

等を行い、通学路の安全確保を図る  
**Q** 乳幼児等・こども医療費助成の拡充と完全無料化は。  
小学1年生から小学6年生までの通院医療費の自己負担額を無料に、また小学4年生から中学3年生までの入院医療費の自己負担額を無料とする。中学3年生までの通院医療費の無料化は、

本年度は700人の予防接種者を見込む。秋ごろに定期接種化になる方向。対象年齢としては、65歳あるいは心臓、肝臓や呼吸器の機能障害のある方は60歳に引き下げる見通し。

## Q 子育て・医療・福祉環境の充実は

#### A 多様なニーズのハード・ソフト両面を整備

A black and white portrait of Taro Kono, a Japanese politician. He is shown from the chest up, wearing a dark suit, a white shirt, and a patterned tie. He has short, dark hair and is wearing glasses. He is looking slightly to his right. In the background, there is a wooden wall and some flowers.

**Q** 私立保育園  
**Q** 分園設置は。  
多様なニーズに対応する  
ため、民間事業者の  
分園増設等を支援、  
保育の充実を図る。

**A** 実施設計とし平成27年度に設置予定。小学校へのエアコン設置については、今後の検討課題とする。

**B** 教育課程を考慮し、中学校の普通教室に設置。本年度は西線についても整備改良に取り組む。

**C** 小・中学校のエアコン設置は。

**A** 中川原スマートインターチェンジ、  
**Q** 道路新設改良事業の概要は。

等を行ひ、通学路の安全確保を図る  
乳幼児等・こども医療費助  
成の拡充と完全無料化は。  
小学1年生から小学6年生  
までの通院医療費の自己負担  
額を無料に、また小学4年生から  
中学3年生までの入院医療費の自  
己負担額を無料とする。中学3年  
生までの通院医療費の無料化は、  
今後の食料課題としている。

**A** 本年度は700人の予防接種者を見込む。秋ごろに定期接種化になる方向。対象年齢としては、65歳あるいは心臓、肝臓や呼吸器の機能障害のある方は60歳に引き下げられる見通し。

**Q** 道路新設改良事業の概要は。

宇原千草線、小路谷千草線、中川原スマートインター東

# そこが聞きたい

# 一般質問



▲フューチャースクールの授業風景



**Q 出産・子育て環境のバックアップは妊娠期～乳幼児期への一貫した支援**

**中野睦子（「志」）**

## 小・中学校の教育

**Q 現在の学習指導要領は。**

**A** 基礎的・基本的な知識や技能の習得と、活用力・判断力・表現力を育成し、生きる力を育てる。

**Q** 市独自で教職員以外にもスクールアシスタンント等の配置やALTの招聘、ふるさと愛を育む「かがやきプロジェクト」等を推進している。

## 出産・子育て世代

**Q 安定した雇用促進**

**A** 企業誘致を推進し、また地元の既存事業者にも事業拡大などを通じて雇用増を期待したい。

**Q** 観光客誘致の取り組み、島まつりについて。

**A** 内外に発信していく。

## 観光地洲本のPR

## 社会資本の整備

**Q** 第6期介護保険事業計画の中で、具体的に検討する。

**A** 中川原スマートインターチェンジの事

**Q** 現在、道路改良計画がない市道で、道路幅が狭い箇所の緊急的な措置として、部分的な拡幅、退避所設置など要望が出れば速やかな対応を求めたい。



▲中川原スマートインターチェンジ予定地周辺



**Q 特養ホームなどの施設設置計画は旧県病跡地や千草に特養を予定**

**近藤昭文（日本共産党）**

## 医療・福祉環境

**Q 将来特養ホームに入所できるのか不安**

**A** 妊娠中の妊婦健診についても公費負担あり。

**A** 平成26年度に千草にミニ特養、中川原にグループホームを予定。

**A** また旧県病跡地についても活用の予定。待機者は316人。

**A** 市長は、「高齢者施策の充実を図る」と述べているが、具体的にどのような施策を考えているのか。

**A** 今年度に策定する

**Q** 活用、周辺土地の利用などで地元の声や要望も反映できるよう進めていく。

**A** 市の助成金、国や県の補助事業、市の助成制度の利用も紹介し、広報を進めていく。

**A** 今後、国の子ども・子育て会議を注視していくが、ニーズ調査からの要望は低く、現在のところ考えていない。

**Q** 保育時間の延長・拡充は。

**A** 今後、市の財政状況などを勘案し、検討。

**A** 保育時間の延長・拡充は。

**A** 人として決して許される行為でないという認識を持つ。「いじめ」の未然防止、早期発見のため、小さな変化を見逃さないよう、家庭・地域が一体となり取り組む。

**Q** 防止への対策は。

**A** 人として決して許される行為でないという認識を持つ。「いじめ」の未然防止、早期発見のため、小さな変化を見逃さないよう、家庭・地域が一体となり取り組む。

**Q** 「いじめ」の発見、

**Q** 教育長は「文化団体の創造的・自立的活動を支援し」と述べて、具体的な支援をどのように考えているのか。

Vol.32 2014.6.15 すもと市議会だより

## 一般質問

# そこが聞きたい



防災・減災対策

**A** 津波避難対策特別強化地域の指定による、今後の取り組みは。平成26年度以降のおおむね5カ年の、津波避難対策緊急事業計画に基づく事業に補助率のかさ上げ、また財政面での支援策を有効的に活用し、本市の防災対策の強化を目指していきたい。

このバイパスの果たす役割は防災・減災に非常に重要であり、今後、地権者を含む地元住民の皆様の理解と協力を得ながら、機会あるごとに、国に工事着手を積極的に働きかけていきたい。

A black and white photograph of a landscape. In the foreground, there is a paved area with a crosswalk marked by white stripes. Beyond it is a chain-link fence. In the background, there is a hillside town with several buildings, including a prominent one with a tall tower. The sky is clear.

### ▲青雲橋北詰から延伸される予定の 国道バイパス

さらに追加助成を行つた。  
1、690万円の助成額で  
**Q** 通院費も中学3年  
まで無料化を実施す  
るとなると、予算額はい  
くらになるか。  
**A** 約1千万円必要で  
ある。

子育て支援の大きな力と  
無料化にする」とは、  
**Q** 入院費も通院費も

**A** 中学校普通教室へのエアコン設置とともに、小学校への設置計画は、今後の状況を精査しながら進める。小学校へは、中学校への導入をもとに、今後対応する。



**A** 防災会議の開催、地域防災計画を改定 **Q** 防災・減災対策への対応と「備え」は

岡崎 稔（おかざき みのる）  
（公明党）

**A** 収入が減少し運営が厳しい状況にある。  
方、進め方についてまとめていきたい。  
※医療・介護に携わる人 と改善計画は。

**通院費も中学3年  
まで無料化を**

なる。全国的にも自己負担・所得制限なしの自治体が増えてきている。本幹産業である漁業の振興により、収益を上げることで漁業者の経営の安定化

## 中学生までの入 院医療費の自己負担額を無料にする市独自の支援策が予算化された。

なる。全国的にも自己負担・所得制限なしの自治体が増えてきている。本市も、中学3年までの通院費無料化の実施をはじめ、保育料の第2子無料化、通学費への助成など、  
幹産業である漁業の振興により、収益を上げることで漁業者の経営の安定化を図ることになると期待するが、地域の郷土料理を「当地グルメ」として軌道に乗せるには、3～5年の

また、小学6年までの通院医療費の無料化も提案されており、一步前進と受け止めるべきである。

**A** 思い切った子育て支援策をお願いしたい。  
将来にわたって持続  
丁寧な通販について  
**A** スパンが必要である。引き  
続きの予算措置を求める  
漁協の皆さんと一  
三月ハサワ易義二

**A** 追加助成額はいくらか。  
これまで実施して  
いたものを拡充し、

どうか、検討が必要である。  
漁業振興と6次産業化で地域活性化を  
取り組んでいるところで  
あり、今後、必要となる  
ところについては支援を

ある。  
1,690万円の助成額で

Q サワラ食文化プロ  
ジェクトは、洲本の基  
小学校普通教室にも  
エアコン設置を

間ま  
森もり  
和かず  
生お  
(日本共産党)

**A** 子育てに思い切った支援策を  
**Q** 入院・通院医療費の無料化を拡大

間ま  
森もり  
和かず  
生お  
(日本共産党)

**Q** 中学校普通教室へのエアコン設置と合わせ、小学校への設置計画は。



**Q** 複数校合同による運動部活動実施の必要性は  
**A** 今後の状況を注視して検討する

福本 慎一（ひこく しんいち）  
もと たかひ（おおやせひ）

**Q** 少子化等により影響を受けた運動部の活動状況と課題は。

**A** 小規模校の生徒は、限られた選択種目の中で精一杯取り組み、成果を上げている運動部もある。また、小規模校では、生徒数や指導者不足により、生徒の希望するクラブが設置できないことがある。生徒の希望する県大会以上の大会で、一定条件のもと2校合同チームを認める事例もあるので、今後のこと況に注視して検討する時期であると考えている。

**Q** 市内小学校の緊急事例もあるので、今後のこと況に注視して検討する時期であると考えている。

**Q** 合同安全点検で指摘された危険箇所の現状は。



▲安全に気をつけて通学

**Q** 小学校で10件、中学校で14件の報告を受けているが、早期発見、対応により解決の方向に向かっている。

**Q** 県の機関である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」から紹介を受けた。

**Q** 誘致しようとする企業の業種は、どの



▲鮎原南谷地区で進む造成工事現場



**Q** 本市のいじめ防止対策や今後の課題は。

**A** いじめ防止対策としては、「洲本市いじめ防止基本方針」の策定に加え、本議会に「いじめ問題対策連絡協議会等設置条例」を上程するなど、総合的かつ効果的ないじめ問題対策の推進に努めている。また、課題となっているインターネット上のいじめ対策についても、関係機関と連携を図り、指導に努める。

**Q** 全対策効果の検証及び改善状況は。

**A** 毎年、通学路の安全点検を実施し、講じた安全対策の効果を検証している。点検時に新たに指摘された危険箇所については、各関係機関連携のもと安全対策に努めている。

**Q** 地元関係者との協議は、利害関係のある田主関係者との協議から始め、説明会や検討会、誘致企業への工場視察を行い、田主臨時総会を経て誘致に関する同意を得ただいでいる。また、それを受けて南谷町内会における説明会を平成25年3月に開催している。

**Q** 企業誘致におけるルートで探したのか。

**Q** 誘致による経済や雇用への効果は。

**A** 地元雇用の効果、企業活動から生じる地域内での消費活動効果、収増の効果が見込まれる。地元雇用の優先によ



▲鮎原南谷地区で進む造成工事現場



**Q** 鮎原南谷地区の企業誘致の状況は  
**A** 飼料製造工場の誘致へ用地造成を実施中

笹田 守（ささだ もりゆき）  
まさる（じゅりゅう）

**Q** 主に食品製造工場から出たパンやスナック菓子等で、製造工程、流通段階で残ったものを原材料とし、乾燥、粉碎し、家畜用の飼料やペッ豆腐などの原材料として、リサイクルしている飼料製造業である。

**Q** 今後の手続きと見込んでいるのか。

**A** 本年2月に関係法令に基づく開発許可を受け、現在、造成工事を行っている。造成工事の完成は、平成26年度中を予定している。

▲鮎原南谷地区で進む造成工事現場

## 一般質問

# そこが聞きたい

**A** 損害の発生が予測可能な場合には、責任を問われる可能性はある。

**A** 公共の利用に資する場合のみ寄付を受けることがあるが、何でも寄付を受けるということではない。



#### ▲由良地区で行われた災害ワークショップ

民事の紛争に介入することはできない。  
**Q 市道沿いの建物の瓦等の落下により通**

**A** 条例を制定し、所  
有者に対する助言・  
指導・勧告等を定めている。  
民事の紛争に介入する  
る行政の役割は。

**A** 街地において目視調査を実施した。その他の地域については実施していない。

## 老朽化した空き家 対策



**A** 老朽化した危険な空き家対策は、条例に基づき改善に向け取り組んでいる。

# 廣田恵三（市民みどりの会）

## 由良地区の津波対策

現在の対応としては、所有者に現況を報告し、修繕もしくは解体撤去を

由良町における

**A** 住民や町内会から  
お願いしている。応急措置として、全面通行止めやバリケード等を設置して安全性を確保する場合もある。

**A** 基本は高台への避難なので、災害ワーカショット等を通じて地域に応じた対応を検討す  
る。

## 大規模災害時の対応

**A** 各種の防災協定は  
サーフティネットヒ  
して締結している。

は。  
Q 農業振興地域整備  
計画の次の計画変更



**A** **Q** 巨大地震発生時の本市の防災対策は各種団体や国との防災協定の締結強化

柳川真一（宙）  
やながわまさかず（おおぞら）

**A** 自治体との相互応援協定、大規模小壺店との救援物資供給協定、洲本市建設業協同組合や兵庫県電気工事工業組合、淡路支部との応急対策協定、漁業協同組合との人命救助・緊急輸送の協定など、締結している協定の活用を図るほか、国（自衛隊）や県への支援要請を想定している。

も可能な限りの備蓄、特に個々の家庭の事情に即した備蓄に取り組んでいただけといふ。

の総合見直しはおむね5年ごと、10年を超えたい範囲で行うことになる。平成29年度に中川原マートインター、エンジンが完成予定という情勢を踏まえて、総合見直しを取り組んでいきたい。

下立 美幸

**Q** 岸壁の崩壊や港へのアクセス道路の損壊等により、海路による救援活動が困難になるが、防災協定が役立つか。そして食料備蓄は。

**A** 必要な場合には、自衛隊に災害派遣要請を行う。このため、自衛隊との連携強化を図っている。



▲国道バイパス大野下交差点

農業振興



**Q** 合併後の市債残高の推移と見通しは  
**A** 人口減の中でも減少してきている

木戸 隆一郎（「志」）

**Q** 人口と財政は密接な結びつきにある。

人口が減少傾向にある中、市債残高、一人当たりの残高推移は。

**A** 合併当初の平成18年度455億円、一人当たり90万9千円、平成24年度389億3千万円、同82万4千円。平成34年度263億1千万円、同62万3千円と改善基調にあり減少する見込み。

**Q** 平成19年度にサマーレビューという事業等の総点検を実施し、概算で、平成20年度は1億5千万円、平成21年度は2億5千万円の効果があつたと聞くが、その後の取り組みは。

**A** 予算編成時においては要求枠を設定し、査定時に事業の必要性、効率性等、多角的に評価を行い、編成している。

**Q** 第三者である市民や学識経験者などとの事務事業評価の取り組みを行ってはどうか。

**A** 第三者の参加は有効であるが、専門性や情報管理などから、慎重な検討が必要。

**Q** 事業仕分けのメンバー、対象事業数、実施時期と市民への公表は。

**A** 公表はホームページなどで行いたいと考えているが、詳細はまだ決まっていない。今後詰めていきたい。

**Q** 洲本市定住促進事業（お帰りなさいプロジェクト）の現状と効果は。

**A** 延べ31件の利用がある。取り組み後一年なので、効果はまだ顕著

ではない。継続し効果を検証していく。

**Q** された方は定住の可

能性が高い。さらなる補助の拡充が必要では。

**A** 現在のところ考えていない。お帰りな

きいプロジェクト同様、効果を検証したい。

**Q** 定住促進団地整備事業（1億1,700万円）の目的、概要、ターゲットは。

**A** 定住促進施策の一環として、上堺地区に子育て世代を対象に、18戸の集合住宅を予定している。

**Q** 社会教育法の主旨に則り、社会教育関係団体の状況をどのように捉え、どのような育成支援・対策を考えているのか。

**A** 教育委員会としては、団体の育成は、社会教育法の主旨からも自主運営が基本とされている。各団体においては、その時代時代に即した運営を考えていたく必要があり、その上で、自主運営を基本に、行政としても可能な限り適切な支援・サポートを行いたい。

**Q** ボランティア活動団体間の支援体制に不満の声を聞く。公平な支援体制の実現が必要では。

である。事務局間の差があるとの指摘には、具体的な事案の状況を確認し、適切な対応を検討する。

**Q** 農業被害軽減のためにも必要な施策であるが、従事者への理解を

**Q** 有害鳥獣駆除は、農業被害軽減のためにも必要な施策であるが、従事者への理解と支援は。

**A** 犬獣被害対策は極めて大きな課題として認識し、防除、捕獲の支援に力を入れている。

**A** 犬獣被害対策は極めて大きな課題として認識し、防除、捕獲の支援に力を入れている。

**A** 犬獣被害対策は極めて大きな課題として認識し、防除、捕獲の支援に力を入れている。

しかし昨年度の被害額が増加していることから、積極的な捕獲の重要性が増している。

このような中、有害鳥獣捕獲を行っていただいている獣友会会員の活動に対し、より対応している。

担っているものと認識し、単なるボランティアにならないよう、必要な支援を行っている。

**Q** 高齢化、規制の強化等により猟銃所持者が激減傾向にあるが、その影響と対策は。

**A** 猟友会に対し、適切な活動助成を行うとともに、新規狩猟免許の取得費用を全額補助するなどにより、有害鳥獣捕獲者の増員を図っている。また、その捕獲にあたっては、猟友会所属を条件とするなどの対策により対応している。



**Q** 部活団体へのきめ細やかな支援策が必要  
**A** 自主運営を基本とし、適切な支援・サポートを行う

平 郡 平（「志」）

ある。事務局間の差があるとの指摘には、具体的な事案の状況を確認し、適切な対応を検討する。

**Q** 高齢化、規制の強化等により猟銃所持者が激減傾向にあるが、その影響と対策は。

**A** 猟友会に対し、適切な活動助成を行うとともに、新規狩猟免許の取得費用を全額補助するなどにより、有害鳥獣捕獲者の増員を図っている。また、その捕獲にあたっては、猟友会所属を条件とするなどの対策により対応している。

**Q** ボランティア活動団体間の支援体制に不満の声を聞く。公平な支援体制の実現が必要では。

行政として、すべて平等・公平が基本

とされるべきである。しかし、現状では、多角的な評価によって、各団体の運営が評価され、結果的に、運営が悪化する場合がある。

このように、多角的な評価によって、各団体の運営が評価され、結果的に、運営が悪化する場合がある。

▲若人よ、来たれ！

# 5月定例市議会で行われた討論

## 洲本市国民健康保険税条例の一部改正に

### 反対

間森和生(日本共産党)

今回の国保税条例の一部改正は、後期高齢者支援金等課税額と、介護納付金課税被保險者への負担金の上限を、それぞれ14万円から16万円に、12万円から14万円にするものである。上限を引き上げるということは、いずれも現役世帯に負担分を上乗せすることになる。

これは、政府の社会保障と税の一体改革で行われたものであり、社会保障に使うとして消費税を引き上げたのであれば、現役世帯に負担分を上乗せするのではなく、財政支援は本来国がすべきであると考えるので、本条例の改正に反対する。

### 賛成

小松 茂(おおぞら)

本案は、後期高齢者支援金等課税の限度額を14万円から16万円に、介護納付金課税限

度額を12万円から14万円に引き上げ、あわせて所得段階ごとの負担の均衡を図るため、基礎控除額33万円に被保險者及び特定同一世帯所属者1人につき35万円を加算していたものを、1人につき45万円と改めるもの。

この改正によって、負担が増す世帯は、昨年度の算定に当てはめると後期高齢者支援金等で239、介護納付金で118であると説明を受けた。

一方、従来は軽減措置の対象とならなかつたものが、改正によつて2割軽減となる世帯が382、2割軽減であつたものが、改正によつて5割軽減となる世帯が446、それぞれ増加するとのことであり、低所得者の負担を軽減するための改正であり、賛成すべきものと考へる。

### 洲本市税条例の一部改正に

### 反対

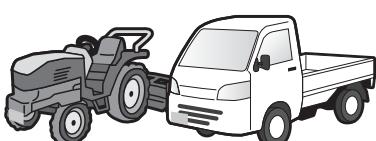
片岡 格(日本共産党)

この条例改正は、国が進められたものと考へる。「社会保障と税の一体改革」の名のもとに、消費税増税に伴い改悪された地方税法等の一部改正によるものであるが、認めがたい点があるので反対とする。

反対の主な理由として、軽自動車や原付、オートバイなどの税率を大幅に引き上げる条例改正になつてることである。洲本市の試算によると、条例改正の施行後、1千万円の税の增收が予測されるとのことだが、逆に言えれば、それは市民の負担が増えることになる。

地域での公共交通機関が衰退している現状において、これらの車両は市民にとって唯一の交通手段である。また軽トラックも含めて2台、3台と所有している家庭も珍しくない。

一方、従来は軽減措置の対象とならなかつたものが、改正によつて2割軽減となる世帯が382、2割軽減であつたものが、改正によつて5割軽減となる世帯が446、それぞれ増加するとのことであり、低所得者の負担を軽減するための改正であり、賛成すべきものと考へる。



### 賛成

小松 茂(おおぞら)

議案第51号の洲本市福祉医療費の助成に関する条例の一部改正も含めて、賛成する。

まず議案第51号は全会一致により可決すべきものとなつた。子ども医療費助成制度の拡充がその理由であるが、同時に70歳から74歳までの自己負担割合が1割から2割になつたことに伴い、65歳から69歳までの低所得者Iの方が自己負担割合が低くなることから負担割合を2割に引き上げるもの。

また低所得者IとIIの負担割合が同じ2割となることから、低所得者IIの自己負担金が外来1万2,000円に、入院3万5,400円に引き上げる内容を含んで

によるもので、持続可能な制度とするため、やむを得ないものと考へる。

議案第50号は、軽自動車税の税率の見直しで、市民の交通工具として定着している軽自動車に係る負担が増加することとなるが、地方税法の改正によるもので、市としては致し方なく、今回の改正はやむを得ないと考へる。



▲5月定例市議会の様子

**総額42億4、645万5千円の  
肉付け予算を可決**

5月19日、20日に、平成26年度の補正予算を審査する予算審査特別委員会が開催されました。

3月の市長選挙の関係から、2月定例市議会で可決された平成26年度当初予算が義務的経費を中心とした骨格予算(※)であったため、今回編成された補正予算は、新規事業等の政策的経費を中心に編成された肉付け予算(※)で、一般会計、特別会計の総額は、42億4,645万5千円。特別委員会では、担当部署より、補正予算に計上された本年度に取り組む主な事務事業の詳細な説明を聴取し、集中的、精力的に審査を行いました。そして採決の結果、一般会計をはじめ、国民健康保険等5件の特別会計とも、全会一致により可決すべきものと決しました。(※11ページ参照)

財務部

問 債務負担行為の補正に関する  
て、新庁舎建設工事の限度額  
が既執行額を除いて平成28年  
度まで約37億円となつてある  
が、現在想定している事業費  
はこれでおさまるのか。

答 最終的にはどのような庁舎  
にするのかによつて変わってい  
くる。最終的な結論が出てい  
ないので、将来の枠として計  
上している。

五色総合事務所

**答** 上堺地区に、市保有の土地を利用して18戸の住宅の建設を予定しており、今年度は造成工事分を計上している。財源の地方債(過疎対策事業債)は、元利償還金の70%が地方交付税に算入される。

答 インターチェンジへの取次部分の用地購入で約27,000m<sup>2</sup>。

## 企画情報部

問 各町内会が管理する防犯灯のLED化について、昨年度は244基であったが、今年度予定の300基の割り当ては。

答 年々機種が安価になつてい

企画情報部

年度中に調査を終え、デマンド交通のニーズのマッチング等も含めて、速やかに検討に入りたい。

間市内の交通ニーズの調査と  
移動手段の検討のために新交  
通対策事業が計上されている  
が、どのように取り組むのか。  
答　統計的にサンプル調査を行  
い、無作為で抽出する方法を想  
定している。今

るので、入札結果を精査し、できるだけ多くの所で実施できるようしたい。

県・くにうみ協会・本市の3者で連携していく。会場は市民広場や文化体育館、ウェルネスパーク五色、三熊山や白巣城址等を計画しているが、場所によつては入場料をいた



▲淡路花博2015を前に開かれた淡路花まつり2014春

# 予算審査特別委員会

問 旧アルファーピアの補修・整備の内容は。  
答 消防機器、雨漏り、照明等の補修を考えている。

問 お帰りなさいプロジェクトの新規事業である島外通勤者の交通費助成金の制度の概要是。

答 公共交通機関の利用で、通勤に必要となる費用のうち、通勤手当を除いた、50%について、月額1万円を上限に助成する。

## 市民生活部

問 地域見守り活動補助金を使用して、購入の対象となる防犯グッズとは。

答 のぼりやジャンパー、マグネットシートなど、地域の防犯活動に提供される物品を考えている。

問 小型家電回収ボックスの増

答 平成28年1月から、新たに個人番号カードでの運用になると想定される。広範囲の事務に対応するため、平成26年度から28年度での作業になる。

## 健康福祉部

問 共通番号制度は、住民基本台帳カードからの切り替えになるのか。

答 平成28年1月から、新たに個人番号カードでの運用になると想定される。広範囲の事務に対応するため、平成26年度から28年度での作業になる。

答 安乎・千草・加茂・中川原の各公民館、大野ひだまり館、上灘出張所、五色図書館、五色地域福祉センターの8カ所。現状については、まだ日が浅く、把握できていないが、市民にホームページ・広報などでPRしていく。

答 津洲本保育園が20人の定員で運営していた分園を、26人の定員で、アルチザンスクエア1階に移転する予定である。

問 私立保育所の分園の移転整備について、定員等の具体的な計画は。

答 超音波画像診断装置は、昭和57年に購入したものを更新し、視力測定器は今回、新規に購入したい。

問 A-L-T（外国语指導助手）の招致に関して、資格は必要とするのか。また、どのような人物を希望するのか。

答 JETプログラムにより紹介を受けて招致しており、資格の縛りはない。英語圏で、

## 総務部

問 旧アルファーピアの補修・整備の内容は。

答 消防機器、雨漏り、照明等の補修を考えている。

問 お帰りなさいプロジェクトの新規事業である島外通勤者の交通費助成金の制度の概要是。

答 公共交通機関の利用で、通勤に必要となる費用のうち、通勤手当を除いた、50%について、月額1万円を上限に助成する。



▲市役所玄関に設置された小型家電回収ボックス

## 議会用語

### 骨格予算と肉付け予算

当初予算は年度開始前に年間予算として編成されるのですが、人件費や公債費等の義務的経費や、施設管理費等の経常経費を主体として、必要最小限の年間経費を計上する当初予算のことを、骨格予算と言います。首長の改選直前に編成される場合が多くなっています。

一方、肉付け予算とは、政策的な議論を経た上で、必要な政策的経費を骨格予算に追加する補正予算を言います。

洲本市では、3月の市長選挙の関係から、2月定例市議会で骨格予算が成立し、今回の5月定例市議会で肉付け予算が可決され、骨格予算に肉付けされた実質的な平成26年度予算が成立しました。



▲4種公認に向け改修される陸上競技場

アメリカ以外にも多くの国からの招致を希望している。

問 市民交流センター陸上競技場における備品購入と、改修工事の内容は。

答 施設入所者は、対象外としている。

問 大野小学校区の二ースに対応して設置する、放課後児童クラブの受け皿となる施設は。

答 大野小学校の空施設として、スポーツクラブ21のクラブハウスの隣に倉庫があり、これを改修して活用したい。

問 五色診療所で計画している医療機器の購入は、従来のもの更新するのか。

答 図書館のコンピュータシステムをクラウド型に切り替えるとのことであるが、セキュリティは安全か。また、定住自立構構想ビジョンで淡路市とのシステム統合との関連は。

答 保守については、専門的な業者との契約となりセキュリティは高まると考えている。今後、淡路市とシステム統合について協議していく。

問 図書館のコンピュータシステムをクラウド型に切り替えるとのことであるが、セキュリティは安全か。また、定住自立構構想ビジョンで淡路市とのシステム統合との関連は。

答 保守については、専門的な業者との契約となりセキュリティは高まると考えている。今後、淡路市とシステム統合について協議していく。

問 日本陸連の検定員に事前のチェックを願い、砲丸や棒高跳びのバーなどの備品を購入。改修工事については、陸上競技場4種公認取得のため、グラウンド、走路等の整地、レーンのポイントなどを整備する予定。

問 市民交流センター陸上競技場における備品購入と、改修工事の内容は。

答 施設入所者は、対象外としている。

問 大野小学校区の二ースに対応して設置する、放課後児童クラブの受け皿となる施設は。

答 大野小学校の空施設として、スポーツクラブ21のクラブハウスの隣に倉庫があり、これを改修して活用したい。

問 五色診療所で計画している医療機器の購入は、従来のもの更新するのか。

答 図書館のコンピュータシステムをクラウド型に切り替えるとのことであるが、セキュリティは安全か。また、定住自立構構想ビジョンで淡路市とのシステム統合との関連は。

答 保守については、専門的な業者との契約となりセキュリティは高まると考えている。今後、淡路市とシステム統合について協議していく。

問 図書館のコンピュータシステムをクラウド型に切り替えるとのことであるが、セキュリティは安全か。また、定住自立構構想ビジョンで淡路市とのシステム統合との関連は。

答 保守については、専門的な業者との契約となりセキュリティは高まると考えている。今後、淡路市とシステム統合について協議していく。

# 予算審査特別委員会

## 農林水産部

問 有害鳥獣対策費100万円で、将来的に食肉加工場の整備は検討しているのか。  
答 昨年度、加工施設を検討する事業の中できてきた課題について、今年度、その解決に向けた検討を行っていく。

問 担い手育成対策のみらいの集落創造推進事業助成金は、事業を行う集落が決定した中の予算措置か。また、この事業の募集にあたって予定している集落等の規模の基準は。

答 人・農地プラン作成の集落に、説明会等も開きながら、これから募集を行っていく。基準は人・農地プランが基本で、原則として一つの集落以上で、単位になる。



▲防潮堤が整備される炬口漁港

問 炬口漁港の改修整備に関して、本年度は設計か、工事か。  
答 防潮堤整備の延長や高さは。来年度は実施設計を行い、延長は約240m、高さはおおむねTP(海拔)2.8mから2.5m走り、その結果に基づき修繕していく。

問 漁業振興で築磯設置(投石)の効果はすぐにはわからないだろうが、検証していく必要があると思うが。  
答 毎年ではないが、その時々でモニタリング調査を行っていく。

団体で、竹林や危険木を伐採する材料費や外注費用に対し補助金が入る。3年間の維持管理が条件であり、団体として毎年報告を行つてもらい、県へ報告することになっている。

問 サワラ食文化再興事業は具体的にはどういうものか。PRするためにはどのようにして場所を確保していくことが大事と思うが。  
答 五色独自のサワラの食文化を広めていくもの。古民家を改修して拠点を整備するほか、料理旅館、飲食店を含めた協議会を立ち上げており、この中でサワラ食文化の普及について検討していく。

## 都市整備部



▲道路パトロール車による市道の点検

95mを検討中である。  
問 サワラ食文化再興事業は具體的にはどういうものか。PRするためにはどのようにして場所を確保していくことが大事だと思うが。  
答 道路パトロールは職員でできる簡単な修繕の範囲を回しており、舗装の痛み具合の点検については、カメラを搭載した点検車で昨年は約235km走り、その結果に基づき修繕している。  
750kmもの点検には限界があり、不具合に気付いたら市民の方々にも情報提供を願いたい。

95mを検討中である。  
問 サワラ食文化再興事業は具體的にはどういうものか。PRするためにはどのようにして場所を確保していくことが大事だと思うが。  
答 道路パトロールは職員でできる簡単な修繕の範囲を回しており、舗装の痛み具合の点検については、カメラを搭載した点検車で昨年は約235km走り、その結果に基づき修繕している。  
750kmもの点検には限界があり、不具合に気付いたら市民の方々にも情報提供を願いたい。

者の中線で見ることが大事だと思うが。

問 都市計画道路について全部改修して拠点を整備するほか、料理旅館、飲食店を含めた協議会を立ち上げており、この中でサワラ食文化の普及について検討していく。

問 漁協の合併支援事業は、主として炬口、由良と理解していいのか。漁協合併はいつごろになるか。

答 津洲本炬口漁協と由良町漁協の合併ができるだけ早い時期にと考えている。

問 漁協の合併支援事業は、主として炬口、由良と理解していいのか。漁協合併はいつごろになるか。

答 津洲本炬口漁協と由良町漁協の合併ができるだけ早い時期にと考えている。

問 都市計画道路について全部改修して拠点を整備するほか、料理旅館、飲食店を含めた協議会を立ち上げおり、この中でサワラ食文化の普及について検討していく。

問 都市計画の変更事業は、どのような内容か。都市計画道路で今まで縛りをかけていたものを見直しもあるのか。

答 都市計画道路について全部改修して拠点を整備するほか、料理旅館、飲食店を含めた協議会を立ち上げおり、この中でサワラ食文化の普及について検討していく。

問 大規模建築物耐震化助成事業で、具体的に予定しているところは。

答 現在、県において調査中。耐震診断は平成26、27年度に実施と、法律で決まっている。

問 大規模建築物耐震化助成事業で、診断を受けるだけでも補助は受けられるのか。耐震診断だけで720万円補助が受けられるのか。

答 大規模建築物については、診断だけで受けられる。設計・工事に関する市の制度については、検討中である。

問 危険空き家除却支援事業の補助申請は、持ち主からによるのか。

答 申請すべき者が誰かを特定しないといけない。

答 県の独自施策で約2haを上限に、ボランティアや町内会、法は。

問 山林再生事業はどのようなものか。整備された後の活用法は。

答 県の独自施策で約2haを上限に、ボランティアや町内会、

耐震改修工事の内容は。  
答 耐震、外壁の改修で、防水、塗装も予定しているが、詳細は今後詰めていきたい。

問 都市計画の変更事業は、どのような内容か。都市計画道路で今まで縛りをかけていたものを見直しもあるのか。

答 都市計画道路について全部改修して拠点を整備するほか、料理旅館、飲食店を含めた協議会を立ち上げおり、この中でサワラ食文化の普及について検討していく。

問 大規模建築物耐震化助成事業で、具体的に予定しているところは。

答 現在、県において調査中。耐震診断は平成26、27年度に実施と、法律で決まっている。

問 大規模建築物耐震化助成事業で、診断を受けるだけでも補助は受けられるのか。耐震診断だけで720万円補助が受けられるのか。

答 大規模建築物については、診断だけで受けられる。設計・工事に関する市の制度については、検討中である。

問 危険空き家除却支援事業の補助申請は、持ち主からによるのか。

答 申請すべき者が誰かを特定しないといけない。

# 5月定例市議会

## 議案等の議決結果と概要

### 【全会一致により同意・可決】

- 議案第42号 洲本市副市長選任について  
副市長に濱田育孝氏を選任するもの。
- 議案第43号 洲本市副市長選任について  
副市長に森屋康弘氏を選任するもの。
- 選挙第5号 兵庫県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙について  
同議会議員に濱田育孝氏を選任するもの。
- 議案第44号 平成26年度洲本市一般会計補正予算（第1号）  
予算に36億750万円を追加。歳出では、島外通勤者交通費助成金500万円、庁舎整備事業3億9,155万円、小学6年生までの通院医療費、中学3年生までの入院医療費の無料化1,696万円、ため池等整備事業費4,784万6千円、道路新設改良費2億5,745万円、フューチャースクール890万円などを計上。  
歳入では、国庫支出金2億3,711万円、財政調整基金繰入金4億8,373万8千円のほか、庁舎整備等の財源、市債の借り換えのために市債27億4,410万円などを計上。
- 議案第45号 平成26年度洲本市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）  
直営診療施設勘定の予算に820万5千円を追加。五色診療所に超音波画像診断装置等を購入するもの。
- 議案第46号 平成26年度洲本市土地取得造成特別会計補正予算（第1号）  
予算に3億4,700万円を追加。中川原スマートインターチェンジ用地の先行取得等に要する経費を計上。
- 議案第47号 平成26年度洲本市下水道事業特別会計補正予算（第1号）  
予算に2億2,980万円を追加。公共下水道管渠整備工事、都志ポンプ場のポンプ増設に係る経費を計上。
- 議案第48号 平成26年度洲本市CATV事業特別会計補正予算（第1号）  
予算に5,295万円を追加。告知端末普及促進事業、伝送路強靭化対策工事等に係る経費を計上。
- 議案第49号 平成26年度洲本市介護保険特別会計補正予算（第1号）  
介護サービス事業勘定の予算に100万円を追加。特別養護老人ホーム管理費を増額するもの。
- 議案第51号 洲本市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定について  
小学3年生以下の通院医療費の一部負担金を無料とし、重度障害者や母子家庭等の入院医療費の一部負担金を中学3年生まで無料とともに、老人医療費助成事業の自己負担割合等や、母子家庭等医療助成事業の所得制限等を見直すもの。
- 議案第52号 洲本市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定について  
いじめ防止対策推進法に基づき、本市におけるいじめ防止等のための対策を総合的、効果的に行うための組織を設置するため、条例制定を行うもの。
- 議案第53号 洲本市立学校給食共同調理場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について  
組織改編に伴い、市立学校給食共同調理場運営委員会の事務局を、各共同調理場に改めるもの。
- 議案第54号 由良小学校（校舎）改築工事請負変更契約締結について  
契約金額を5億6,280万円から5億7,899万1,360円に変更するもの。
- 議案第55号 洲本市過疎地域自立促進計画の変更について  
五色地域を対象とした本計画に、地域漁師町食文化再興プロジェクト事業、消防団地域拠点施設改修事業等11件の事業を追加するもの。
- 議案第56号 消防ポンプ自動車供給契約締結について  
外町分団及び鳥飼分団に配備する消防ポンプ自動車2台の購入に関する契約を、株吉谷機械製作所と2,592万円で締結するもの。

### 【賛成多数により承認・可決】

- 報告第2号 専決処分の承認について  
・洲本市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について  
後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る賦課限度額をそれぞれ2万円引き上げるとともに、軽減措置に係る軽減判定所得の算定方法を変更するもの。
- 議案第50号 洲本市税条例等の一部を改正する条例制定について  
法人市民税法人割の税率を引き下げ、軽自動車・小型特殊自動車等の税率を引き上げるほか、地域決定型地方税制特例措置を導入し、浸水防止用設備等に係る固定資産税を軽減する特例措置を定めるもの。

# 常任委員会審査

## 総務常任委員会

### 市税条例等の一部改正など3議案を審査

5月22日、26日に総務常任委員会を開催し、付託された議案の審査を行いました。

今回の議案は、市税条例等の一部改正、過疎地域自立促進計画の変更、消防ポンプ自動車供給契約締結の3件。担当部署から詳細に説明を聴取し、質疑を行いつつ慎重に審査した結果、市税条例等の一部改正については賛成多数、その他の議案に関しては、全会一致で可決すべきものと決しました。

本委員会での質疑等の主な内容は、次のとおりです。

#### 条例の改正

問 法人市民税法人割の税率引き下げによる影響は。

答 来年度から影響が生じ、税収が約2割減、平成24年度決算をベースに試算すると6,400万円の減収が見込まれるが、国税に振り替わった分が地方交付税として配分されることになる。

問 軽自動車・小型特殊自動車

等の税率の引き上げの対象と影響は。

答 平成27年4月から新規購入したもののが対象となる。

主なものは、軽四自家用乗用車が年額1万800円、小型特殊自動車の農耕作業用のものは2,400円に引き上げられる。例年の登録件数で試算すると1,180万円の增收が見込まれる。

#### 過疎地域自立促進計画の変更

問 本計画では五色

地域で実施しようとする事業が計上

されているが、デマンドタクシーのよう、五色地域を拠点として洲本地域まで拡大していくような事業は

対象とならないのか。

答 過疎地域を対象に有利な起債が活用できる制度である。

問 契約の業者は、入札により決定したのか。

り、適用については厳しく限定される。

#### 消防ポンプ自動車供給契約

問 契約の業者は、入札により決定したのか。

答 8社を指名して入札を行った。

問 外町分団と鳥飼分団に配備するとのことであるが、両分団ともポンプ車からポンプ車に更新するのか。

答 外町では現在のポンプ車から、鳥飼では積載車からポンプ車への更新となる。



▲過疎対策の一環としてサワラの食文化再興に取り組む

## 教育民生常任委員会

### いじめ問題対策連絡協議会等設置条例など審査

5月9日、21日に教育民生常任委員会を開催しました。

9日には洲本市国民健康保険条例の一部を改正する報告案件、21日にはこども医療費無料化に伴う洲本市福祉医療費の助成に関する条例改正をはじめ、いじめ問題対策連絡協議会等を設置する条例等4件の議案の審査を行いました。

委員会では、担当部署より詳しい説明を聴き、次のように質疑を行いました。慎重審査の結果、報告案件は賛成多数で承認すべきもの、4議案は全会一致で可決すべきものと決しました。

得者層への軽減措置も盛り込まれている。

問 いじめ問題対策連絡協議会を設置するあるが、委員の選出基準や役割・権限は。

答 協議会は、学識経験者、医師会・弁護士会等の職能団体・学校・福祉・警察の各関係者等から委員20人以内で組織する。

協議会の役割は、いじめを防止するために関係機関が情報交換と情報を共有する場で、年に1~2回開催する。

問 重大事態や個々の事項への対応は。

答 重大事態については、条例第9条に基づき、推進チームを設置し対応していく。メンバーは7名程度を予定しており、このメンバーは協議会委員と重複することもある。

問 契約金額が、変更前より1,600万円増えているが、追加工事の内訳は。

# 常任委員会審査・特別委員会・議員研修



▲急ピッチで進む由良小学校の校舎建築(5月末)

老人クラブは4組織である。敬老会会場の一本化については、一昨年から担当部内で検討している。

敬老会のあり方について担当課を交えて意見交換を行いました。

議会 年々9月の敬老会の参加が少なくなってきた。また送迎バスの乗車も少ない。会場を一つにし、会場費やバス代などの経費の節約で、内容の検討が必要では。

理事者 合併時、老人クラブは約120あつたが、昨年度は約85、今年度はさらに4組織が減少している。五色地域の

新庁舎建設に向けて

3月26日の臨時会において、前期に引き続き、新庁舎建設特別委員会が設置され、特別委員6名が選任されました。

新たに特別委員に選任された委員がいるため、新庁舎建設事業の現状並びに今後の予定について、理事者より説明を聴取する特別委員会を4月21日に開催しました。

理事者からは、洲本市新庁舎整備にかかるこれまでの検討経緯等について、洲本市新庁舎整備等基本方針について、洲本市新庁舎基本設計についてをそれぞれ資料に基づき、説明を伺いました。

委員からは、新庁舎を整備

ド200万円、空調設備500万円、1～3年生の教室へのフューチャースクール関連設備の追加200万円、それらに伴う電気配線工事500万円等となっている。

また、敬老会のあり方について担当課を交えて意見交換を行いました。

議会 年々9月の敬老会の参加が少なくなってきた。また送迎バスの乗車も少ない。会場を一つにし、会場費やバス代などの経費の節約で、内容の検討が必要では。

老人クラブは4組織である。敬老会会場の一本化については、一昨年から担当部内で検討している。

議会 長寿を祝う会にふさわしい内容にするための検討が必要では。参加者自体が実行委員会を組織し、アトラクショ

ンを企画したりすることはどうか。また公民館のサークル活動グループ等に参加してもうなど、内容検討が必要では。手づくりの敬老会の開催を検討中である。

理事者 昨年度、芸能まつりを開催し好評を得た。自主的な手づくりの敬老会の開催を検討中である。

## 新庁舎建設特別委員会



▲新庁舎の用地として北庁舎を解体(5月末)

◆4月24日

洲本市議会は、今回の改選で8名の新人議員が選出されたことから、洲本市議会基本条例や確認事項など、議会運営についての基本事項と細部にわたっての内容について、小松議会運営委員長を講師に、議員研修を行いました。

▽「洲本市議会基本条例」について：洲本市議会基本条例は、県下で朝来市に統いて2番目に制定されました。条例では、「議会が、市民を代表する市政の意思決定機関であること」を自覚し、公平、公正で民主的な市民に開かれた議会活動に努めることとしています。これまで、この条例を生かして、市議会だよりの改革や、議会報告会の開催などが実施されてきました。

するに当たって、職員の意見聴取方法、ユニバーサルデザインの考え方、建物の構造について質問がありました。

理事者からは、職員の意見聴取については事前にアンケートを調査していること、ユニバーサルデザインについては全般的に考え、視覚障がい者にも配慮し、音声案内機能を有するトイレ等を設置すること、新庁舎建設に際しては、費用面、工期面などを総合的に検討するだけでなく、建設後の維持管理費用等も含めて、基本設計の作成作業を進めるなどの回答がありました。

また、理事者からは、現在施工中の北庁舎解体工事について、進捗状況や、消費税の

税率変更に伴う事務手続きについての報告がありました。

そして、今後のスケジュールについて、質問したところ、理事者からは北庁舎解体工事のアスベスト対策で当初の予定より全体工事の遅れは発生していますが、現在、工程の見直しを行い、再度、説明するとの回答がありました。

最後に、新庁舎建設事業が市の重要な事業であること、

また、新庁舎自体も防災拠点としての機能を有するなど多様な機能を持つことから当特別委員会の活動、役割も重要なものとなるため、新庁舎建設事業の進捗状況を踏まえ、当委員会を適宜開催していくことを再確認しました。

▽「確認事項」について：条例や規則等に定められていることのほか、議会の運営に関し円滑化を図るため、請願の取り扱い、会議での発言、発言通告、質疑や質問の方法、資料等の提示などについて研修を行いました。

## 議員研修

# 議会報告会の案内

市議会では、議会で行われた議論や、採決にいたる経過等を市民の皆様に知つていただくため、今回は五色地域の連合町内会との共催により、下記のとおり議会報告会を開催します。



報告会では、5月定例市議会に上程された平成26年度の補正予算等の議案に対する予算審査特別委員会等での審査内容を中心に報告させていただくほか、新庁舎建設への取り組み状況や、市政における議会の果たす役割についてもお話させていただきます。

また、皆様の地域が抱えている課題や、市政への要望等をお聞かせいただき、今後の議会活動に生かしていきたいと考えていますので、多数のご参加をお待ちしています。

日時 平成26年 6月27日(金) 午後7時から

場所 五色庁舎 3階 五色文化ホール

## 5月定例市議会の日程

- 5月2日 告示。常任委員長会  
7日 議会運営委員会  
議会報編集特別委員会  
9日 本会議第1日 議案第42号及び議案第43号を上程、提案理由の説明を受け、採決。報告第2号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、教育民生常任委員会に付託。**教育民生常任委員会**を開催し、審査。教育民生常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。報告第3号を上程、報告を受け、質疑。議案第44号ないし議案第55号の12件を上程、施政方針、教育行政方針、提案理由の説明を受ける。延会。  
13日 本会議第2日 4会派による代表質問を行う。延会。  
15日 本会議第3日 5議員が質疑並びに一般質問を行う。延会。途中休憩し、**議会運営委員会**を開催、以後の日程について協議。  
16日 本会議第4日 5議員が質疑並びに一般質問を行う。議案第50号ないし議案第55号の6件をそれぞれ所管の常任委員会に付託。予算審査特別委員会を設置し、議案第44号ないし議案第49号の6件を付託。散会。  
19日・20日 予算審査特別委員会  
教育民生常任委員会  
21日 教育民生常任委員会  
22日 総務常任委員会  
26日 本会議第5日 議案第44号ないし議案第55号の12件を上程、予算審査特別委員長及び所管の常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。議案第56号を上程、提案理由の説明を受け、質疑、総務常任委員会に付託。**総務常任委員会**を開催し、審査。総務常任委員長の審査報告を受け、質疑、討論、採決。請願第1号を教育民生常任委員会に付託の上、閉会中の継続調査とする。議員の派遣についてを採決。常任委員会及び議会運営委員会所管事務調査についてを採決。閉会。  
6月5日 議会報編集特別委員会



## 洲本市議会の本会議は、簡単な手続きで、だれでも傍聴することができます。

希望される方は、本会議当日に市役所3階の傍聴受付で傍聴券の交付を受けて下さい(傍聴券の交付には、本人の住所・氏名・年齢の記入が必要です)。傍聴券は、先着順にお渡ししています。また、各委員会も傍聴することができます。その際の手続きや傍聴席数については、議会事務局にお問い合わせ下さい。傍聴する際は、洲本市議会傍聴規則で必要なことを定めていますのでご覧下さい。

◆この4月1日から消費税が5%から8%に引き上げられ、それに伴い生活必需品の値上げも行われ、市民生活に大きな負担となつてきています。また、アベノミクスの効果も、地方にはまだまだ届いていないのが現状ではないでしょうか。◆本市におきましては、3月9日に実施された市長及び市議会議員選挙後、初の定期市議会が5月9日に開会し、竹内市長2期目の市政の舵取りが本格的にスタートしました。少子高齢化、医療・福祉、産業振興、防災・減災対策など取り組むべき課題は山積しています。そして、新人議員8名も加わり、さまざまなかつ角度から意見を交換し、本市の10年後、20年後を見据えた対策を考えていきたいと思ひます。◆議会だよりを編集する特別委員会のメンバーも、このたびの改選を経て新人議員が大半を占めるようになります。まだ未熟ですが、市民の皆様に親しまれ、分かりやすい紙面づくりに、委員一同、努力していくりますので、今後ともご覧いただきますよう、お願いいたします。(柳川)

## 編集後記